



桜井市 中期財政計画

平成 30 年度～平成 34 年度

目 次

1.	計画策定の目的	1
2.	計画期間及び会計単位	1
3.	推計の基本的な考え方	1
4.	推計内容（歳入）	2
5.	推計内容（歳出）	3
6.	財政状況の推移	4
7.	推計の結果を踏まえて	7

1. 計画策定の目的

市の財政状況は、社会経済情勢の変化や地方財政制度の動向等によって、大きく左右されますが、長期的な財政の安定と単年度での健全な財政運営を両立させることが必要です。この財政計画は、現在の市がおかれている状況をもとに、今後の財政収支の見通しを立て、持続可能な行財政運営を行うために策定したものです。

2. 計画期間及び会計単位

(1) 計画期間

平成 30 年度～平成 34 年度 (5 ヶ年)

(2) 会計単位

普通会計（一般会計及び住宅新築資金等貸付金特別会計等）

3. 推計の基本的な考え方

平成 29 年度決算額及び平成 30 年度予算額を基本とし、一部変動要因を加味していません。歳入は科目別、歳出は性質別に推計を行っています。今後、各種の制度改正が実施されることも想定されますが、現時点で未定なものについては、原則として現行制度が維持されるものとして推計しています。

4. 推計内容（歳入）

（1）地方税

平成 29 年度決算額をベースとし、全体的には概ね横ばいで推移するものと見込んでいます。中和幹線沿いへの商業施設の進出による法人住民税や固定資産税の増加、3 年に一度の固定資産評価替えによる減少、生産年齢人口の減少をあわせて見込んでいます。

（2）地方消費税交付金

消費税率が平成 31 年 10 月より 10%に引き上げられるものとして見込んでいます。

（3）その他税交付金

平成 29 年度決算額を基準に見込んでいます。自動車取得税交付金については、消費税率が 10%に引き上げられると同時に廃止されるものとして見込んでいます。

（4）地方交付税

平成 29 年度決算額及び平成 30 年度普通交付税交付決定額を基準とし、グリーンパーク建設時の公債費にかかる事業費補正分の減少や、国勢調査における人口減少を見込んでいます。臨時財政対策債については、現行制度が継続するものとして見込んでいます。

（5）分担金・負担金

平成 29 年度決算額を基準とし、実績ベースで見込んでいます。

（6）使用料・手数料

平成 29 年度決算額を基準とし、実績ベースで見込んでいます。

（7）国・県支出金

事業額の変動にあわせて見込んでいます。負担金については扶助費の伸び、補助金については普通建設事業の実施などを加味し、その他は横ばいで見込んでいます。

（8）財産収入

経常的な収入を見込んでいます。

（9）繰入金

財政調整基金や退職手当基金、水道事業会計からの繰入金等を見込んでいます。

(10) 地方債

普通建設事業に係る地方債を見込んでいます。償還期間や利率については、直近の借入条件を参考に見込んでいます。臨時財政対策債は除いています。

5. 推計内容（歳出）

(1) 人件費

平成 29 年度決算額を基準として見込んでいます。各年度における退職見込人数により、退職手当額が増減しています。

(2) 物件費

平成 29 年度決算額を基準として見込んでいます。各年度に想定される事業及び平成 31 年 10 月から予定されている消費税率引き上げによる経費増を見込んでいます。

(3) 扶助費

平成 29 年度決算額を基準として見込んでいます。高齢化や制度改革による医療経費の増加等、社会保障関連経費は今後も増加するものとして見込んでいます。

(4) 補助費等

平成 29 年度決算額を基準とし、平成 31 年度より公営企業会計に移行を予定している下水道事業会計への負担金等を見込んでいます。

(5) 普通建設事業費

新庁舎の建設、小・中学校の空調整備、県との連携協定に基づくまちづくり関連事業、道路・橋梁等の改修、浸水対策、文化財保存事業等の継続事業、公園事業、その他今後想定される普通建設事業に伴う経費を見込んでいます。

(6) 公債費

現在の償還見通しを基準とし、今後の地方債借入に基づく新たな償還をあわせて見込んでいます。

(7) 積立金

財政調整基金や市有施設最適化整備更新基金等への積立金を見込んでいます。

(8) 投資・出資・貸付金

平成 29 年度決算額を基準に見込んでいます。

(9) 繰出金

平成 29 年度決算額を基準とし、各特別会計における今後の変動要素をあわせて見込んでいます。下水道事業特別会計への繰出金については、下水道事業が平成 31 年度より公営企業会計に移行を予定していることに伴い、減少を見込んでいます。

6. 財政状況の推移

(1) 歳入

単位：百万円

	H29	H30	H31	H32	H33	H34
地 方 税	6,283	6,241	6,268	6,290	6,255	6,281
地方消費税交付金	842	926	953	1,106	1,106	1,106
その他税交付金	388	388	362	336	336	336
地方交付税 (含 臨 財 債)	6,389	6,368	6,298	6,255	6,114	6,134
分担金・負担金	424	435	557	557	557	557
使用料・手数料	674	671	709	723	723	724
国・県支出金	5,377	5,635	5,199	5,033	4,982	4,973
財 産 収 入	31	30	37	37	37	37
繰 入 金	1,142	874	194	764	610	204
繰 越 金	591	255	351	153	322	133
地 方 債 (除 臨 財 債)	1,729	1,354	2,162	2,193	702	230
そ の 他	411	405	442	493	544	595
歳 入 計 (A)	24,281	23,582	23,532	23,940	22,288	21,310

(2) 歳出

単位：百万円

	H29	H30	H31	H32	H33	H34
人件費	3,589	3,807	3,514	3,640	3,584	3,711
物件費	4,118	4,592	4,214	4,358	4,358	4,245
扶助費	5,796	5,763	5,788	5,822	5,856	5,891
補助費等	1,434	1,429	1,890	2,013	1,964	1,963
普通建設事業費	2,535	1,919	3,037	2,969	1,346	715
公債費	2,613	2,188	2,202	2,159	2,247	2,149
積立金	898	368	415	304	413	194
投資・出資、貸付金	94	94	94	94	94	94
繰出金	2,707	2,734	2,113	2,147	2,181	2,216
その他	207	337	112	112	112	112
歳出計 (B)	23,991	23,231	23,379	23,618	22,155	21,290

(3) 差引

単位：百万円

	H29	H30	H31	H32	H33	H34
歳入歳出差引額 (A-B)	290	351	153	322	133	20
翌年度繰越財源	35	0	0	0	0	0
実質収支額	255	351	153	322	133	20

※行財政改革アクションプランの効果額を反映しています。

(4) 主要な基金の残高

単位：百万円

	H29	H30	H31	H32	H33	H34
財政調整基金	733	213	389	70	1	1
退職手当基金	142	2	0	0	0	0
市有施設最適化 整備更新基金	300	458	446	306	182	174

各年度の実質収支額における黒字の2分の1を財政調整基金に積み立てるものとし、市有施設最適化整備更新基金には計画的な積み立てを行います。また、各年度の財源不足額に応じて、取り崩しを行います。以上の結果により想定される残高です。

(5) 地方債の残高

単位：百万円

	H29	H30	H31	H32	H33	H34
年度末残高	21,306	21,345	22,160	23,034	22,299	21,180

今後の新たな普通建設事業等の実施に伴う地方債借入に伴う増加と、地方債の償還による減少を見込んだ結果として想定される残高です。

8. 推計の結果を踏まえて

桜井市の実質収支は、34年度で10億2,900万円の赤字の見込みとなります。昨年度より、大幅に悪化しています。今回、中期財政計画の策定において、事業の選択、事業実施年度の調整、事業規模の縮小などについて、精査を行いました。悪化の要因としては、地方交付税の減額、小・中学校のエアコン整備、台風被害等に対する災害復旧、消費税率の引き上げ、桜井消防署の改築による起債償還等による負担金の増加、扶助費等の社会保障関連経費の伸び、退職手当債の制度改正など、新たな課題や状況の変化によります。

このような状況から、平成31年度より新しい行財政改革アクションプランの取り組みが必要となります。アクションプランの効果額は、平成34年度において10億4,800万円となっており、新しいアクションプランの取り組みにより、実質収支の赤字を消すことが可能な状況です。

しかし、非常に厳しい財政状況に変わりはありません。さらに今後、想定していない新たな課題や市を取り巻く環境の変化、国の制度改正などにより、ますます財政状況が厳しくなっていくことも想定されます。

今後も、アクションプランの追加や経常的な経費の削減、国・県の補助金の確実な確保、事業の選択や年度の調整などにさらに取り組んでいくことが必要です。